

平成28年度一般会計補正予算（第7号）最終専決の概要

県税の増収や地方交付税の確定等により歳入を補正するとともに、退職者数の確定に伴う退職手当を減額します。これらにより生じた財源は、安定的な財政運営や県債残高の抑制、県有施設の計画的保全に備え、減債基金及び県有施設整備基金に積み立てます。

【最終専決額】	1, 121百万円
累 計	604, 380百万円（対前年度最終+4.8%）
※㊸最終予算額	576, 922百万円

【歳 入】	
○県 税	1, 076百万円
○地方譲与税	52百万円
○地方交付税	△ 73百万円
○その他歳入	66百万円

【歳 出】	
○退職手当等	△ 679百万円
（うち退職手当）	△ 726百万円）
○基金積立金	1, 800百万円
（減債基金）	1, 000百万円）
（県有施設整備基金）	800百万円）

【財政調整用基金残高】	
28年度末見込み：	417億円（対アクションプラン目標 +17億円）

【県債残高】	
28年度末見込み：	1兆351億円（対アクションプラン目標 △63億円）
臨時財政対策債除き：	6, 426億円（対アクションプラン目標 △28億円）

平成28年度一般会計補正予算（3月31日付け専決）

財 政 課

1	最終専決額		1, 1 2 1, 2 9 0 千円
2	累計予算額		6 0 4, 3 8 0, 4 8 6 千円
3	歳入項目		
	・ 県税		1, 0 7 6, 0 0 0 千円
	・ 地方譲与税		5 2, 3 6 0 千円
	・ 地方交付税	△	7 2, 5 1 4 千円
	・ その他歳入		6 5, 4 4 4 千円
4	歳出項目		
	・ 退職手当	△	7 2 5, 6 4 5 千円
	・ 特定財源の確定に伴うもの		4 6, 9 3 5 千円
	・ 基金積立金		1, 8 0 0, 0 0 0 千円
	(うち減債基金)		1, 0 0 0, 0 0 0 千円)
	(うち県有施設整備基金)		8 0 0, 0 0 0 千円)